# 島根核発電所

## 原発　その光と影

定価／¥4,500-（税別）　発行日／2015年9月2日
著者／山本　謙　編集／古浦　義己　企画／小松　昭夫


書籍はホームページから無料でご覧いただけます
右の QR コードからホームページをご覧頂けます

### 発刊にあたって

ニュークリアプラント(Nuclear Plant)を直訳すれば核プラントとなり核爆弾が連想されます。政府はメディアを通じて、安全平和を連想する原子力発電所と呼ぶよう誘導し今日に至っています。(2015年4月19日毎日新聞掲載、共同通信 村上春樹インタビュー参照)。

国連を表すユナイテッドネイション(United Nations)を直訳すれば、日本が枢軸国として戦った連合国になります。朝鮮戦争中に結ばれたサンフランシスコ講和条約の発効(1952年)により独立した後、東西冷戦が深刻化するなか"連合国加盟"活動を、"国連加盟による国際社会復帰"と言い換え、国民に抵抗がないよう誘導されました。日本は1956年、80番めに加盟しましたが、今でも敵国として位置づけられています。

こうした言い換え文化による集団の誤謬が、世論が理解できない不質的な国際摩擦の原因になるおそれが高まっています。

明治の日本は和魂洋才ではなく、脱亜入欧を選択し、欧米の技術を短期間で吸収、アジアで最も早く産業革命を成し遂げました。しかし本質の追求と、論理的な議論を避ける、受け身の文化が蔓延し、近隣諸国との軋轢の遠因にもなっています。

松江の文化を「日本の面影」と捉え、初めて近代日本を西洋に伝えた小泉八雲は、日清戦争の勝利を祝う提灯行列を見て、国民が傲慢になっていく姿を感じ取り、未来の悲惨を案じ、開かれた精神「オープンマインド」の重要性を指摘しています。

その後、国内外に惨禍をもたらす軍国主義が蔓延、戦争の時代が続き原爆投下を経て、1945年8月15日無条件降伏しました。東西冷戦下、緊張の時代もありましたが、2011年3月、闇塞感が漂う中、東日本大震災と福島原発事故が起きました。4年を経た今でも、崩壊した核燃料を回収する見通しがたたず、住民避難、広範囲に及ぶ健康不安などは難なく状態が続いています。

大国間の緊張と日本をめぐる歴史問題が深刻化する極東において、日本が世界に果たす役割を模索するなか、本年は特に憲法と、原子力発電所のあり方が活発に議論されています。東洋のベニスとも称される国際文化観光都市、県庁所在地松江市は福島原発事故を契機に、原発国産1号、普及機の2号、日本最大出力の3号の、3機の15キロ圏内にある現実を認識せざるを得ません。こうした状況のなか松江城が、神魂神社、出雲大社に続き、島根県で三つ目の国宝建造物に指定されました。

原爆投下を命令したトルーマン大統領は、原子力を「太陽から引き出された力」と発表しました。六道湖の夕日が美しいこの街で、人類がつくった「三つの太陽」は停止しています。歴史は、太陽が沈んだ夜に作られるといいます。出雲は南方・北方・大陸・半島からの出会いを生かし、悠久の昔から困難な状況を受け止め、新たな価値を創造する縁結びの地といわれています。

2015年は戦後70年の節目にあたります。本書は「悠久の河　須藤彌兵衛翁物語(村尾靖子著)」と同じく9月21日に発行しました。この日を、アメリカ、ロシアなどでは、第2次世界大戦の対日戦勝記念日(V-JDay)と呼び、中国は翌日の9月3日を「抗日戦争勝利記念日」としました。いまこそ八雲立つ出雲でラフカディオ・ハーンの精神を蘇らせ、共感、対立、統合、発展が循環する「新しい和の文化」を生みだし、地方創生の先駆けを務めようではありませんか。

2015年8月15日
一般財団法人　人間自然科学研究所
理事長　小松　昭夫

### はじめに

平成23年３月11日は、日本人にとって忘れることの出来ない日となった。

宮城県牡鹿半島の東南東沖130キロ、仙台市東方沖70キロの太平洋海底を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。日本周辺における観測史上最大の地震である。

地震とそれに伴う津波、およびその後の余震によって引き起こされた大規模地震災害と、地震による福島第一原子力発電所事故が起こった。かつて、私は島根県厚生部薬務環境衛生課の公害係長として島根原子力発電所を担当したことがあり、遠い東北での災害ではあるものの、まるで我がことのようにも思えた。

公害係長の時、関係メンバー８名を主体に「四七会」を立ち上げた。以来、地域住民の安全を確保するための「島根原子力発電所地域住民の安全確保に関する協定書の作成・環境放射能および温排水に関する調査計画の策定」等で、油を絞られた苦労話などを毎年の集いでの酒の肴にさせられてきている。

そのようなこともあって、人間自然科学研究所(HNS)の小松昭夫理事長から、島根原子力発電所を担当してきた生き字引として、その記録を残すよう要請された。このことについては、今から半世紀にもなる50年以上も前のこともあって躊躇してはいた。

しかし、エネルギー問題は日本ばかりではなく世界的な課題であり、とりわけ中国電力の石油依存度は高く、原子力エネルギーに頼らざるを得ない。瀬戸内は工業化が進み、原発以上の公害が出ており、広域行政の立場から、日本海側もエネルギー供給を分担するとなれば現状では受けざるをえない。

だが、１号炉をめぐっての安全対策に、地域住民が不安を持っていることも事実であり、原発が海水を利用する沿岸は高級魚の漁場にもなっており、漁業問題はうるみ現象などもあり懸念材料が将来にわたり続く。

とりわけ、東日本大震災による福島第１原子力発電所の事故、放射性物質等の環境対策、地震による巨大津波対策など、依然として2000人を超える行方不明者、26万人以上の被災者が全国各地に散らばったままである。

こうしたことについての真相を明らかにし、原発の安全神話が風化することのないように、関係の記録は残しておくべきものと考えた。

以上のような事情から、描著を出版することにしたので、参考にしていただければ幸いである。

2015年３月31日
山　本　　謙

---

## 世事抄録

### 3号機は脱原発記念碑に

「時代逆行だな…」と新聞紙面に悪態をついたのは5月下旬、中国電力が建設中の島根原発3号機（出力137万3千キロワット）の稼働に向け、島根県と松江市に審査申請の了承を求める事前了解願を提出したという記事を目にしたからだ。実は「安全審査」とは名ばかりで、申請先の原子力規制委員会は新規制基準に適合するかを判定することしかせず、かねて安全を保障するものではないと自ら明言している。

東電福島原発事故から7年余、再稼働した原発は9基あるが新規に稼働した例はない。ただ申請を後押しする意図もあるのか、原発所在地の全国市町村協議会は先般の定例総会で、原発の新増設や建て替え、核燃料サイクルの将来像を示すよう国に要請。参加自治体からは「電力の安定供給や温室効果ガス削減のため原発は必要」など、カビの生えた妄想のような声しか聞こえないのが日本の現状である。

海外では原発大国スウェーデンが最近、2040年までに再生可能エネルギーで全電力需要を賄う目標を掲げた。太陽光などの劇的な発電コスト低下を受け、同様の転換を図る国々が目立つ。反対に地震活動期に入った日本列島での原発新規稼働は、過酷事故のリスクだけでなく、いったん運転すれば将来の廃炉、膨大な汚染除去に多大な出費が付きまとう。%周回遅れ%の3号機は、世界唯一の脱原発記念碑に転用するのが上策だと思う。

（松江市・風来）

2018年8月2日

---

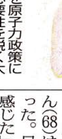
### 原子力政策に住民意思を オーフス条約知って

**松江、専門家が講演**

環境に重大な影響をもたらす原子力政策などに住民意思を反映させる権利を守る「オーフス条約」に詳しい大阪大大学院法学研究科の大久保規子教授(55)＝環境法＝がこのほど、松江市内で講演し、日本が条約未加盟である現状を紹介し「参加が必要だと国民から声を上げる取り組みが必要だ」と訴えた。

オーフス条約は、公的機関の情報を知る権利や、事業決定過程への国民の参加権などを保証しており、欧州を中心に47カ国が加盟する。

大久保教授は、日本が未加盟と知った海外関係者が「日本は民主国家ではなかったのか」と驚いた逸話を紹介。海外では、環境団体が事業計画に意見を述べる作業が重んじられ、会合参加の旅費や、意見集約に必要なスタッフの人件費の助成もあるとし「日本ではオーフス加盟の是非すら話題になっていない。条約を知り、声を上げてほしい」と求めた。



住民の意思を原子力政策に反映させる必要性を説く大久保規子教授＝松江市殿町・島根県民会館

聴講した米子市錦町上丁目の団体役員新田ひとみさん(68)は「存在を初めて知った。日本の対応の遅れを感じた」と話した。講演は島根県弁護士会が開き、約60人が耳を傾けた。

（陰山篤志）

2018年7月28日　山陰中央新報掲載

---

### 原発「自分ごと」に

**「住民協議会」市民が無作為抽出**

リポートしまね

**2200人に参加呼びかけ**

原発の安全審査に「市民の意見を」

島根県原子力発電所（松江市）の安全審査に関する「住民協議会」を巡り、県と松江市は、無作為抽出で選ばれた2200人に参加を呼びかけたことを明らかにした。審査の進捗に「市民の意見を」と求めるためだ。

県と市は、2つの原発を抱える自治体として、原発の安全性などを議論する場を設けるよう、国に求めてきた。ただ、「一方的な説明会にしかならない」などの不満が出ていた。

今回、島根県の西川知雄知事と、松浦宏松江市長が、国の原子力規制委員会の更田豊志委員長と面会し、住民協議会の設置を求めた。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

**3号機審査申請一了承**

中国電力は昨日、島根県議会（定数46）の原発調査特別委員会（中村一郎委員長）で、3号機の新規制基準への適合性審査の申請について了承を求めた。

県議会は、原発所在地の松江市を含む2市と、隣接する4市の議会に、3号機の審査申請に対する意見を求めている。

中国電力は昨日、松江市議会（定数36）の原発調査特別委員会（中村一郎委員長）で、3号機の新規制基準への適合性審査の申請について了承を求めた。

県議会は、原発所在地の松江市を含む2市と、隣接する4市の議会に、3号機の審査申請に対する意見を求めている。

中国電力は昨日、島根県議会（定数46）の原発調査特別委員会（中村一郎委員長）で、3号機の新規制基準への適合性審査の申請について了承を求めた。

県議会は、原発所在地の松江市を含む2市と、隣接する4市の議会に、3号機の審査申請に対する意見を求めている。

中国電力は昨日、島根県議会（定数46）の原発調査特別委員会（中村一郎委員長）で、3号機の新規制基準への適合性審査の申請について了承を求めた。

県議会は、原発所在地の松江市を含む2市と、隣接する4市の議会に、3号機の審査申請に対する意見を求めている。

**住民が主催 全国のモデルに**

無作為抽出で市民に「住民協議会」の参加呼びかけ

初めてのケース「公開議会」の手法参考

原発審査で、「住民協議会」を設置する島根県と松江市は、無作為抽出で選ばれた2200人に参加を呼びかけたことを明らかにした。審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

**民意の反映 どのように**

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

住民協議会は、国が原子力規制委員会を通じて、審査の進捗状況などを説明する場として、今年度中に設置される。国の政策議論や意見聴取などを行う「公開議会」の手法を参考にし、原発の安全性などを議論する。

2018年7月30日　朝日新聞掲載

---

人間自然科学研究所